

平成 15 年 10 月 30 日

各 位

平成 16 年 6 月期第 1 四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ  
 代表者名 代表取締役社長 松岡 秀紀  
 (コード番号 2345 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.systech-i.co.jp/>)  
 本社所在地 東京都中央区銀座 3-9-19  
 問合せ先 常務取締役管理本部長 白井 健司  
 T E L 03 - 5148 - 0400 (代表)

1. 業績

(1) 平成 16 年 6 月期第 1 四半期の業績（平成 15 年 7 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

	平成 15 年 6 月期 第 1 四半期（前年同期）	平成 16 年 6 月期 第 1 四半期（当四半期）	対前年増減率	平成 15 年 6 月期 前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	263	278	5.6	1,133
営 業 利 益	11	54	385.2	52
経 常 利 益	10	51	381.0	28
当 期 純 利 益	6	29	380.2	14
総 資 産	636	853	34.1	860
株 主 資 本	478	711	48.7	682

(2) 部門別売上高

	平成 15 年 6 月期 第 1 四半期（前年同期）		平成 16 年 6 月期 第 1 四半期（当四半期）		対前年増減率	平成 15 年 6 月期 前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
iLearning 事業	162	61.7	180	64.7	10.9	740	65.4
Learning 事業	69	26.2	83	30.1	21.1	289	25.6
Products&Services 事業	31	12.1	14	5.2	54.5	102	9.0
合 計	263	100.0	278	100.0	5.6	1,133	100.0

(注) 1.売上高及び部門別売上高には消費税等は含まれておりません。

2.百万円未満の数字は切り捨てて表示しております。

## 2. 業績の概況（平成 15 年 7 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

当第 1 四半期会計期間における日本経済は、一部に回復の兆しが見えるものの、依然としてデフレ不況が継続しており、厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社を取巻く環境も厳しい中で当会計期間の売上高は、278 百万円（前年同期比 5.6%増）営業利益 54 百万円（前年同期比 385.2%増）経常利益 51 百万円（前年同期比 381.0%増）となりました。

各事業別状況は、以下のとおりです。

iLearning 事業は、売上高 180 百万円（前年同期比 10.9%増）営業利益 35 百万円（前年同期比 84.0%増）経常利益 33 百万円（前年同期比 76.5%増）となりました。

これは、この四半期に新製品を iStudy シリーズ 9 製品（トータル 205 製品）iStudy BB シリーズ 3 製品（トータル 23 製品）をリリースしたこと及び iStudy エンタープライズライセンスの採用企業が延べ 108 社となり、収益の向上に寄与したことが主な要因です。

Learning 事業は、売上高 83 百万円（前年同期比 21.1%増）営業利益 15 百万円（前年同期は、8 百万円）経常利益 15 百万円（前年同期は、8 百万円）となりました。

これは、ベンダーとのタイアップ研修の売上が伸びたこと及び社内講師のスキルアップによる外注講師費用抑制などの原価率低減効果により、前年に比して利益率が大幅にアップしたことによるものであります。

Products&Services 事業は、売上高 14 百万円（前年同期比 54.5%減）営業利益 2 百万円（前年同期比 2,001.0%増）経常利益 2 百万円（前年同期比 3,042.9%増）となりました。

これは、各企業の設備投資抑制の影響により売上が減少しましたが、自社開発製品である Web\*Admin の OEM 提供が堅調に推移した結果、当事業は減収増益となりました。

## 3. 当期の見通し（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

当期の見通しとしては、平成 15 年 10 月 27 日に発表いたしましたとおり売上高 1,318 百万円、経常利益 100 百万円、当期純利益 54 百万円といたします。

主力の iLearning 事業では、引続き法人需要の囲い込みを目指し、iStudy エンタープライズライセンスの販売を強化してまいります。また、経済産業省策定の ITSS（IT スキルスタンダード）に基づく iStudy Skills for ITSS（10 月 10 日発売開始）の販売にも注力いたします。Learning 事業では、11 月から開始する当社開発の ITSS に基づくデータベース研修コースの集客に力を注ぐとともに、引き続き原価率低減に努めてまいります。Products&Services 事業は、各企業の設備投資抑制は今後も続くと予想されますが、コンサルティング業務や自社開発製品の販売に注力し、効率良く利益を確保していく所存です。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 8 期 第 1 四 半 期 会 計 期 間 末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		第 7 期 第 1 四 半 期 会 計 期 間 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	472,793		303,418		409,925	
売掛金	129,212		123,801		206,733	
有価証券	10,011		10,009		10,011	
たな卸資産	56,050		31,904		59,625	
その他	45,698		24,576		35,019	
貸倒引当金	1,486		292		1,538	
流動資産合計	712,280	83.5	493,418	77.6	719,777	83.6
固定資産						
有形固定資産 1						
(1)建物	14,519		18,142		15,249	
(2)工具器具備品	37,638		43,920		38,685	
有形固定資産合計	52,158	6.1	62,063	9.8	53,935	6.3
無形固定資産						
(1)ソフトウェア	31,868		24,376		30,268	
(2)その他	4,856		3,503		4,622	
無形固定資産合計	36,725	4.3	27,879	4.4	34,891	4.1
投資その他の資産						
(1)敷金保証金	51,456		51,680		51,550	
(2)その他	687		1,126		845	
貸倒引当金	224		29		224	
投資その他の資産 合計	51,920	6.1	52,777	8.2	52,172	6.0
固定資産合計	140,803	16.5	142,720	22.4	140,999	16.4
資産合計	853,083	100.0	636,138	100.0	860,776	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		第 8 期 第 1 四 半 期 会 計 期 間 末		第 7 期 第 1 四 半 期 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表	
			(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%						%
流動負債								
買掛金	31,121		67,195		93,628			
短期借入金			18,400		4,000			
一年以内返済長期借入金	7,500		7,500		7,500			
未払金	17,276		15,270		7,888			
未払法人税等	23,973		1,825					
前受金	28,136		7,000		26,343			
ポイント引当金	10,757		8,812		12,684			
その他	15,461		14,555		16,708			
流動負債合計	134,226	15.7	140,560	22.1	168,754	19.6		
固定負債								
長期借入金	3,750		11,250		5,625			
その他	3,182		5,663		3,499			
固定負債合計	6,932	0.8	16,913	2.7	9,124	1.1		
負債合計	141,158	16.5	157,473	24.8	177,878	20.7		
(資本の部)								
資本金	316,237	37.1	235,000	36.9	316,237	36.7		
資本剰余金								
1.資本準備金	265,474		151,291		265,474			
資本剰余金合計	265,474	31.1	151,291	23.8	265,474	30.8		
利益剰余金								
1.利益準備金	100		100		100			
2.任意積立金								
特別償却準備金	5,800		8,517		8,517			
3.第 1 四半期(当期)未 処分利益	124,312		83,755		92,568			
利益剰余金合計	130,213	15.3	92,372	14.5	101,185	11.8		
資本合計	711,925	83.5	478,664	75.2	682,897	79.3		
負債資本合計	853,083	100.0	636,138	100.0	860,776	100.0		

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 期第 1 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		第 7 期第 1 四半期会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	278,709	100.0	263,823	100.0	1,133,646	100.0
売上原価	150,653	54.1	162,806	61.7	742,086	65.5
売上総利益	128,056	45.9	101,016	38.3	391,560	34.5
販売費及び一般管理費	73,768	26.5	89,829	34.1	339,321	29.9
営業利益	54,287	19.4	11,187	4.2	52,238	4.6
営業外収益 1	441	0.2	713	0.3	1,274	0.1
営業外費用 2	3,352	1.2	1,219	0.5	25,399	2.2
経常利益	51,376	18.4	10,681	4.0	28,113	2.5
特別利益	52	0.0	37	0.0	160	0.0
税引前第 1 四半期(当期)純利益	51,428	18.4	10,718	4.0	28,273	2.5
法人税、住民税及び事業税	23,976	8.6	1,826	0.6	13,567	1.2
法人税等調整額	1,575	0.6	2,847	1.1	152	0.0
第 1 四半期(当期)純利益	29,027	10.4	6,044	2.3	14,857	1.3
前期繰越利益	95,285		77,710		77,710	
第 1 四半期(当期)未処分利益	124,312		83,755		92,568	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	第 7 期 第 1 四半期会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税引前第 1 四半期(当期)純利益		51,428	10,718	28,273
2.減価償却費		6,656	6,464	29,414
3.長期前払費用償却費		158	171	645
4.貸倒引当金の増加・減少( )額		52	37	1,403
5.ポイント引当金の増加・減少( )額		1,927	1,244	5,115
6.受取利息及び受取配当金		21	21	79
7.支払利息		77	136	517
8.為替差損益		27	9	2
9.株式公開費用				21,124
10.新株発行費			520	
11.売上債権の増加( )・減少額		77,521	69,598	13,528
12.たな卸資産の増加( )・減少額		3,574	8,922	18,798
13.仕入債務の増加・減少( )額		62,507	39,235	12,802
14.預り金の増加・減少( )額		737	1,554	124
15.その他		1,021	9,361	25,450
小 計		75,218	66,281	66,862
16.利息及び配当金の受取額		18	11	80
17.利息の支払額		69	149	504
18.法人税等の支払額		3	43,066	69,212
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,164	23,077	2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.固定資産の取得による支出		6,487	17,920	40,471
2.定期預金の増加( )・減少額		1		29,956
3.その他		94	154	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,395	17,766	10,231
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の増加・減少( )額		4,000	17,530	3,130
2.長期借入金の返済による支出		1,875	1,875	7,500
3.株式の発行による収入			69,479	265,420
4.株式公開関連費用の支出				21,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,875	85,134	239,925
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	9	2
現金及び現金同等物の当期増加額		62,866	90,454	226,916
現金及び現金同等物の期首残高		312,681	85,764	85,764
現金及び現金同等物の第 1 四半期(期末)残高		375,547	176,218	312,681

( 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

期 別 項 目	第 8 期第 1 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	第 7 期第 1 四半期会計期間 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	( 其他有価証券 ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。	( 其他有価証券 ) 同左	( 其他有価証券 ) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	( 製品・商品・原材料・貯蔵品 ) 移動平均法による低価法 によっております。 ( 仕掛制作費 ) 個別法による原価法によ っております。	( 製品・商品・原材料・貯蔵 品 ) 同左  ( 仕掛制作費 ) 同左	( 製品・商品・原材料・貯蔵 品 ) 同左  ( 仕掛制作費 ) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	( 有形固定資産 ) 定率法によっております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日 以降取得の建物( 建物附属 設備を除く ) については、 定額法を採用し、取得原価 が 10 万円以上 20 万円未満 の少額減価償却資産につ いては、3 年で均等償却す る方法を採用しておりま す。 主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備 6 年 ~ 15 年 工具器具備品 4 年 ~ 15 年 ( 無形固定資産 ) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア( 自社 利用分 ) については、社内 における利用可能期間( 5 年 ) による定額法によっ ております。 ( 長期前払費用 ) 定額法によっております。	( 有形固定資産 ) 同左   ( 無形固定資産 ) 同左   ( 長期前払費用 ) 同左	( 有形固定資産 ) 同左   ( 無形固定資産 ) 同左   ( 長期前払費用 ) 同左

4.繰延資産の処理方法	<p>(新株発行費)</p> <p style="text-align: right;">-</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>支出時に全額費用処理しております</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年12月13日の有償一般募集による新株発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成14年12月13日の新株発行に係る引受価額と発行価格の差額16,280千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は16,280千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>
5.引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金)</p> <p>売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同左</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>同左</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同左</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>同左</p>

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、第1四半期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. 四半期キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。
9. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>（消費税等の会計処理） 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>（消費税等の会計処理） 同左</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>（消費税等の会計処理） 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>（自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準） 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

	-	-	<p>(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>
--	---	---	--

(追加情報)

第 8 期第 1 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	第 7 期第 1 四半期会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日
	<p>(第 1 四半期貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当第 1 四半期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「第 1 四半期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注 記 事 項

( 四半期貸借対照表関係 )

第 8 期第 1 四半期会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	第 7 期第 1 四半期会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 15 年 6 月 30 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 58,464 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,093 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,420 千円

( 四半期損益計算書関係 )

第 8 期第 1 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	第 7 期第 1 四半期会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 21 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 21 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 77 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 77 千円 証券事務手数料 1,153 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 136 千円 新株発行費 520 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 517 千円 株式公開関係費用 21,124 千円 証券事務手数料 2,751 千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,423 千円 無形固定資産 2,233 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,940 千円 無形固定資産 1,524 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 22,253 千円 無形固定資産 7,160 千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

第 8 期第 1 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	第 7 期第 1 四半期会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日
現金及び現金同等物の第 1 四半期会計期間末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第 1 四半期会計期間末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 472,793 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,254 円 現金及び現金同等物 375,547 千円	現金及び預金勘定 303,418 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 127,199 千円 現金及び現金同等物 176,218 千円	現金及び預金勘定 409,925 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,243 千円 現金及び現金同等物 312,681 千円

(リース取引関係)

第8期第1四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	第7期第1四半期会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,371</td> <td style="text-align: right;">18,371</td> <td style="text-align: right;">6,999</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,656</td> <td style="text-align: right;">18,561</td> <td style="text-align: right;">7,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	25,371	18,371	6,999	ソフトウェア	285	190	95	合計	25,656	18,561	7,094	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,465</td> <td style="text-align: right;">10,572</td> <td style="text-align: right;">11,893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,750</td> <td style="text-align: right;">10,705</td> <td style="text-align: right;">12,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	22,465	10,572	11,893	ソフトウェア	285	133	152	合計	22,750	10,705	12,045	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,371</td> <td style="text-align: right;">16,846</td> <td style="text-align: right;">8,524</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,656</td> <td style="text-align: right;">17,022</td> <td style="text-align: right;">8,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	25,371	16,846	8,524	ソフトウェア	285	175	109	合計	25,656	17,022	8,634
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																															
工具器具備品	25,371	18,371	6,999																																															
ソフトウェア	285	190	95																																															
合計	25,656	18,561	7,094																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																															
工具器具備品	22,465	10,572	11,893																																															
ソフトウェア	285	133	152																																															
合計	22,750	10,705	12,045																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	25,371	16,846	8,524																																															
ソフトウェア	285	175	109																																															
合計	25,656	17,022	8,634																																															
2.未経過リース料第1四半期末残高相当額	2.未経過リース料第1四半期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,060千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,483千円</td> </tr> </table>	1年内	5,423千円	1年超	2,060千円	計	7,483千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,794千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,400千円</td> </tr> </table>	1年内	5,605千円	1年超	6,794千円	計	12,400千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,063千円</td> </tr> </table>	1年内	6,275千円	1年超	2,787千円	計	9,063千円																														
1年内	5,423千円																																																	
1年超	2,060千円																																																	
計	7,483千円																																																	
1年内	5,605千円																																																	
1年超	6,794千円																																																	
計	12,400千円																																																	
1年内	6,275千円																																																	
1年超	2,787千円																																																	
計	9,063千円																																																	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,670千円	減価償却費相当額	1,539千円	支払利息相当額	90千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,505千円	減価償却費相当額	1,394千円	支払利息相当額	141千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,242千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,780千円	減価償却費相当額	6,242千円	支払利息相当額	539千円																														
支払リース料	1,670千円																																																	
減価償却費相当額	1,539千円																																																	
支払利息相当額	90千円																																																	
支払リース料	1,505千円																																																	
減価償却費相当額	1,394千円																																																	
支払利息相当額	141千円																																																	
支払リース料	6,780千円																																																	
減価償却費相当額	6,242千円																																																	
支払利息相当額	539千円																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左	同左																																																
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(単位：千円)

種類	第8期第1四半期末 (平成15年9月30日現在) 貸借対照表計上額	第7期第1四半期末 (平成14年9月30日現在) 貸借対照表計上額	前事業年度末 (平成15年6月30日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド (MMF)	10,011	10,009	10,011
計	10,011	10,009	10,011

(デリバティブ取引関係)

第8期第1四半期会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません

第7期第1四半期会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第8期第1四半期会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第7期第1四半期会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	第8期第1四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	第7期第1四半期会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
1株当たり純資産額	112,043円64銭	94,040円20銭	107,475円23銭
1株当たり第1四半期(当期)純利益	4,568円42円	1,548円73銭	2,753円58銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	4,567円49銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期当期純利益金額はストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載していません。	2,732円49銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(注)1. 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期第1四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	第7期第1四半期会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益	29,027千円	-	14,857千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益	29,027千円	-	14,857千円
期中平均株式数	6,354株	-	5,395株

潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	1株	-	41株
(うち新株予約権)	(1株)	-	(41株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式 341株	-	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式 376株

(重要な後発事象)

第8期第1四半期(自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)

平成15年10月8日を払込期日とし、下記のとおり第三者割当増資による新株発行を実施いたしました。

(1)発行新株式数	普通株式 400株
(2)発行価額	1株につき 112,000円
(3)発行価額の総額	44,800,000円
(4)発行価額中、資本に組入れない額	1株につき 56,000円
(5)申込期間	平成15年10月6日～平成15年10月7日
(6)払込期日	平成15年10月8日
(7)新株券交付日	平成15年10月9日
(8)配当起算日	平成15年7月1日
(9)割当先および株式数	エン・ジャパン株式会社 400株
(10)資金の用途	今後の業容拡大に伴う運転資金等の増加に備えるため
(11)新株式の継続所有の取り決めに関する事項	発行日より2年以内に譲渡する場合には、当社へ報告する旨の確約を締結しております。

(その他)

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しております。